



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齊藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	13,566	7.1	1,112	122.0	1,160	96.9	669	85.5
2025年12月期第1四半期	12,669	△9.1	500	△46.3	589	△41.7	361	△46.0

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 534百万円(-%) 2025年12月期第1四半期 △1,341百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	89.47	—
2025年12月期第1四半期	48.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	64,233	40,220	62.6
2025年12月期	64,042	40,456	63.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 40,220百万円 2025年12月期 40,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△5.3	1,000	22.0	1,100	7.9	650	20.8	86.76
通期	46,000	△11.7	1,700	△3.4	2,000	△4.1	1,600	8.5	213.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2026年5月13日)公表いたしました「2026年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期 1 Q	7,796,313株	2025年12月期	7,796,313株
2026年12月期 1 Q	307,699株	2025年12月期	312,799株
2026年12月期 1 Q	7,485,393株	2025年12月期 1 Q	7,432,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が依然として残るものの、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化により世界経済の不確実性は一段と高まり、これに起因する為替相場の変動や資源価格の高止まり等を背景に、内外経済の先行き不安や物価上昇による消費マインドの下押しへの懸念が強まるなど、不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、気温の上昇に伴い春物商品の立ち上がりは堅調であったものの、中国人観光客の減少等によるインバウンド消費の減速や、恒常的な物価上昇を背景に消費者の生活防衛意識が一層強まるなか、総じて横ばい基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2028年を最終年度とする中期経営計画の基本政策に掲げる「収益基盤の更なる拡大」、「資本政策の充実化」、「ESG戦略の強化」に取り組み、安定した事業基盤の構築として、主力ブランドの新規出店やブランド価値向上を目的としたイベント等の施策を実施してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は135億6千6百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は11億1千2百万円(前年同期比122.0%増)、経常利益は11億6千万円(前年同期比96.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千9百万円(前年同期比85.5%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、アパレルブランドにおいて、春物コートやオケーション対応商品の販売が苦戦したものの、冬物セール販売が好調に推移いたしました。また、円安傾向の為替相場が継続し仕入価格が上昇する中、ブランド価値向上の施策に注力している主力インポートブランドが売上を押し上げたことで、総じて堅調に推移いたしました。「イル ビゾンテ」においては、折り財布やカードケース等のスモールレザーグッズの販売が好調に推移したことに加え、バレンタインデーに合わせた新作発売や販促施策が奏功し好調に推移しました。また、積極的な出店政策も売上の拡大に寄与しました。「マリメッコ」においては、新規出店に加え、新作のバッグシリーズ及びブランド創立75周年を記念した日本限定商品等、バッグカテゴリーが好調に推移したほか、ECサイトにおいて先行予約等の販促施策を実施した結果、売上高が堅調に推移いたしました。「A.P.C.」においては、日本限定のコラボレーション施策を実施する等、ブランド価値向上に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は68億3千3百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は5億3千8百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

「韓国」につきましては、半導体需要の拡大を背景に輸出は底堅く推移し、内需についても緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方で、米国の通商政策の影響やウォン安基調の継続に加え、中東情勢の緊迫化等により、景気を下押しするリスクが高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおきましては、SMCP Holding SASとの独占販売契約終了に伴って実施した1月、2月の最終セールが奏功して冬物セール販売が好調であったことに加え、訪韓外国人観光客の増加を背景に商業施設への集客が伸びたことなどにより、堅調に推移しました。また、新規事業として、株式会社アイディールックにおいてフランスのコンテンポラリーブランド「SOEUR(スール)」の販売を開始しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億4千5百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は6億7千1百万円(前年同期比367.8%増)となりました。

「欧州」につきましては、イタリアの直営店舗の売上が堅調に推移したことに加えて、主力の卸売事業において、日本の受注額が増加するなど順調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億6千9百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益は3千万円(前年同期は7千8百万円の営業損失)となりました。

「その他海外」(米国)につきましては、米国において、「イル ビゾンテ」の小売事業は昨年を下回ったものの、卸売事業が好調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9千9百万円(前年同期比33.6%増)、営業損失は7百万円(前年同期は2千6百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は140億4千8百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は12億3千3百万円(前年同期比146.3%増)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内及び外部への売上高がともに増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億2千万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は6百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上高が増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億3千8百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は3千万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が17億8千2百万円、受取手形及び売掛金が12億6千3百万円、それぞれ減少しましたが、現金及び預金が20億4千万円、投資有価証券が10億1千3百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し、642億3千3百万円となりました。

負債は、未払費用が3億6千6百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億7千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円増加し、240億1千3百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が6億3千8百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億6千9百万円計上する一方で、配当金の支払いを行ったことなどから利益剰余金が1億8百万円、為替換算調整勘定が7億5千9百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少し、402億2千万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は62.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、最近の業績の状況等を踏まえ、業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「2026年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,690	10,730
受取手形及び売掛金	5,697	4,433
商品及び製品	14,023	12,241
仕掛品	1,128	660
原材料及び貯蔵品	505	509
その他	747	1,767
貸倒引当金	△51	△53
流動資産合計	30,740	30,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,209	2,155
土地	615	593
その他（純額）	953	929
有形固定資産合計	3,778	3,679
無形固定資産		
マーケティング関連資産	12,687	12,497
のれん	3,860	3,743
その他	693	611
無形固定資産合計	17,240	16,852
投資その他の資産		
投資有価証券	6,119	7,132
退職給付に係る資産	1,972	1,950
繰延税金資産	1,673	1,577
敷金	2,173	2,430
その他	455	431
貸倒引当金	△131	△129
投資その他の資産合計	12,262	13,393
固定資産合計	33,282	33,924
繰延資産		
社債発行費	19	17
繰延資産合計	19	17
資産合計	64,042	64,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090	2,869
短期借入金	644	504
1年内返済予定の長期借入金	1,460	1,460
未払金	182	194
未払費用	2,204	1,837
未払法人税等	781	532
未払消費税等	222	149
賞与引当金	168	326
ポイント引当金	8	19
資産除去債務	32	67
その他	388	295
流動負債合計	8,185	8,256
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	7,206	7,470
繰延税金負債	5,250	5,450
退職給付に係る負債	355	363
株式給付引当金	92	98
資産除去債務	261	227
その他	734	644
固定負債合計	15,400	15,756
負債合計	23,586	24,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,476	6,476
資本剰余金	1,746	1,746
利益剰余金	23,336	23,227
自己株式	△573	△565
株主資本合計	30,985	30,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,641	3,280
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	5,859	5,099
退職給付に係る調整累計額	968	954
その他の包括利益累計額合計	9,470	9,335
純資産合計	40,456	40,220
負債純資産合計	64,042	64,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,669	13,566
売上原価	5,159	5,249
売上総利益	7,509	8,316
販売費及び一般管理費	7,008	7,204
営業利益	500	1,112
営業外収益		
受取利息	18	32
受取配当金	4	6
為替差益	—	19
その他	123	43
営業外収益合計	146	101
営業外費用		
支払利息	24	29
為替差損	13	—
固定資産除却損	6	10
その他	14	13
営業外費用合計	57	53
経常利益	589	1,160
特別損失		
減損損失	0	0
事業譲渡損失	—	146
本社移転費用	—	10
特別損失合計	0	157
税金等調整前四半期純利益	588	1,003
法人税等	227	333
四半期純利益	361	669
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	669

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	361	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459	638
繰延ヘッジ損益	△17	△1
為替換算調整勘定	△1,130	△759
退職給付に係る調整額	△94	△13
その他の包括利益合計	△1,702	△135
四半期包括利益	△1,341	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,341	534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

一部の海外子会社の税金費用について、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計					
売上高										
外部顧客への 売上高	6,362	5,816	238	74	12,491	150	27	12,669	—	12,669
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	31	466	—	498	445	306	1,250	△1,250	—
計	6,362	5,847	704	74	12,989	596	333	13,919	△1,250	12,669
セグメント利益 又は損失(△)	462	143	△78	△26	500	8	31	540	△39	500

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△173百万円、セグメント間の取引に関わる調整額659百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△525百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
6,540	5,816	238	74	12,669

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計					
売上高										
外部顧客への 売上高	6,827	6,199	244	99	13,371	171	23	13,566	—	13,566
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5	46	625	—	677	448	314	1,440	△1,440	—
計	6,833	6,245	869	99	14,048	620	338	15,006	△1,440	13,566
セグメント利益 又は損失(△)	538	671	30	△7	1,233	6	30	1,270	△157	1,112

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△198百万円、セグメント間の取引に関わる調整額518百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△477百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
7,022	6,199	244	99	13,566

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	401百万円	365百万円
のれんの償却額	56	85

(重要な後発事象)

(本社移転)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり本社移転を決議いたしました。

1. 移転先

東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー

(参考)

現本社所在地 : 東京都港区赤坂八丁目5番30号

2. 移転時期

2027年4月(予定)

3. 移転の理由

当社グループの経営基盤の強化および生産性向上を目的とするものであります。

新オフィスにおいては、より柔軟な働き方の実現に向けて機能的なレイアウトを実現し、業務運営の効率化を図ってまいります。

また、現在の本社ビルに入居している株式会社ルック、A.P.C. Japan株式会社も併せて上記ビルへの移転を予定しており、その他のグループ会社については他事業所への移転を予定しております。

4. 業績に与える影響

本社移転に伴う関連費用につきましては、現在精査中です。